

令和6年2月市議会 総務委員会資料

第6号議案 令和6年度長崎市一般会計予算

目次

2款 総務費 1項 総務管理費 12目 情報システム推進費

1 情報システム推進費	ページ
1 デジタル化推進費（長崎市DX推進計画改訂）	2～4
（職員の育成）	5～7
（最新のテクノロジーに触れる場の創出）	8～11

情報政策推進室

令和6年2月

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
126～127	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-1	デジタル化推進費 (長崎市DX推進計画改訂)	千円 60,979 (6,248)

I 概要

(1) 計画の目的

労働力が不足する人口減少時代へ備えるとともに、急速に進展するデジタル社会へ対応し、市民の暮らしやすさや訪れる人の過ごしやすさに貢献するため、先端技術を本市の産業や生活に取り入れ、地域経済の発展と地域課題の解決を実現する「都市のデジタル化」と、先端技術を活用し業務等を効率化することで持続可能な形で行政サービスを提供していく「行政のデジタル化」を戦略的かつ計画的に推進することで、長崎市全体が変革することを目的とする。

(2) 計画の位置づけ

長崎市第五次総合計画の下位計画として、総合計画で掲げる目指すべき都市像「個性輝く世界都市」「希望溢れる人間都市」の実現をデジタル化の側面から支援するための計画とし、各分野の個別計画を横断的につなぎ合わせる「横串」としての役割を持たせることとしている。

(3) 改訂の背景

計画期間については、長崎市第五次総合計画と合わせ、令和4～12年度までとしているが、基本施策については、一定期間で成果を出すとともに、社会変化やデジタル技術の進化へ適切に対応できるよう、3年間の3期に分けて実施することとしている。

令和6年度においては、令和7～9年度までの基本施策等を設定するとともに、計画の記載内容の修正を行うもの。

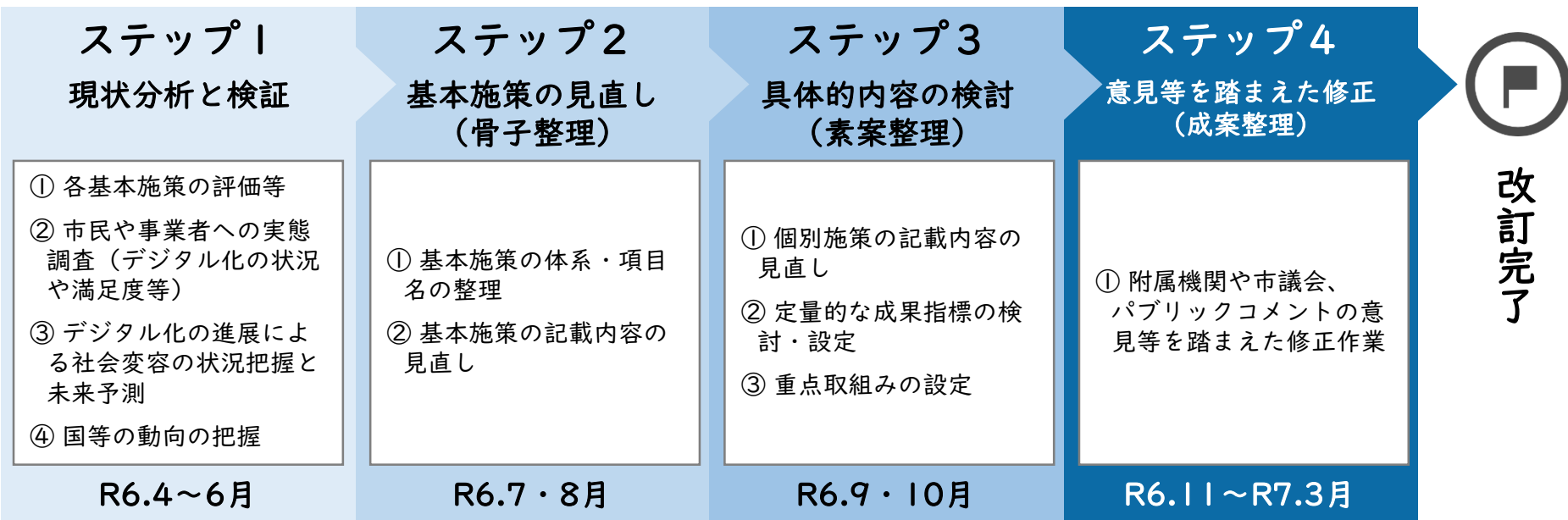


2 事業内容

長崎市DX推進計画は、デジタルの視点で部局横断的に横串を刺した計画であるため、関係部局と連携し、これまでの取り組みや市民等のニーズ、デジタル社会の進展の状況等を踏まえて改訂作業を行う。

また、デジタル技術については、専門性が高く、変化のスピードが速いことから、長崎市DX推進計画の改訂に係る調査・支援業務委託を実施し、外部専門家の知見の活用等を図る。

(1) 改訂作業の流れ



(2) 事業費

長崎市DX推進計画の改訂に係る調査・支援業務委託料 6,248千円

ア 基礎調査

- (ア) 市民や事業者への実態調査（デジタル化の状況や満足度等）
- (イ) デジタル化の進展による社会変容の状況把握と未来予測
- (ウ) 国等の動向の把握

イ 計画の見直しに係る業務支援

- (ア) 技術動向等を踏まえた記載内容の見直しに関する支援
- (イ) 基本施策・個別施策の見直しに関する支援
- (ウ) 成果指標の設定に関する支援

3 スケジュール

	令和6年度				
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
事業者選定					
基礎調査		 			
改訂作業					
長崎市DX推進委員会 (附属機関)					
市議会					

4 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 6,248	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 6,248

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
126～127	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-1	デジタル化推進費 (職員の育成)	千円 60,979 (20,363)

1 目指す姿

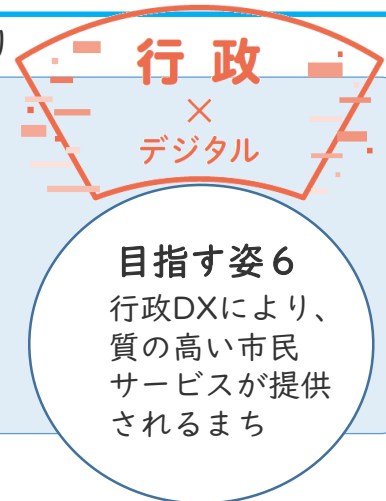
「2030年の目指す姿と基本方針」 令和4年3月策定「長崎市DX推進計画」より

基本方針6 スマート市役所への変革

まちの基盤となる市役所が自ら挑戦し、一人ひとりにあった利用しやすい行政サービスを提供するスマート市役所に変革し、職員でないとできない仕事を充実させていきます。

主な取組み事例

- 職員のデジタルリテラシー※1向上
- 情報セキュリティの確保
- AI・RPA※2などの利用促進



目指す姿6
行政DXにより、
質の高い市民
サービスが提供
されるまち

2 現状と課題

データに基づく政策立案や、デジタル技術を活用した生産性向上による、継続した行政サービスの提供が求められている。

職員において、デジタル技術に関する知識が不足しており、全体的な底上げとデジタル化を牽引する人材が必要である。

3 対応方針

- (1) 職員全体のデジタルリテラシーの底上げを行う。
- (2) 全庁や部局内のデジタル化を牽引するリーダーを育成する。
- (3) 庁内におけるデータ利活用を促進するための人材育成や環境整備を行う。

※1 デジタルリテラシー：デジタルに関する知識や技術を適切に活用できる能力のこと

※2 AI (Artificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス)) : 人工知能

RPA (Robotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)) : 事務作業を自動化するソフトウェア技術

4 事業内容

(1) 職員全体のデジタルリテラシー向上 3,917千円

職員に必要なデジタルに関する知識・技術・能力を明確にし、デジタルリテラシー向上のための研修や取組みを効果的に実施する。

●データ分析



●コンピュータ



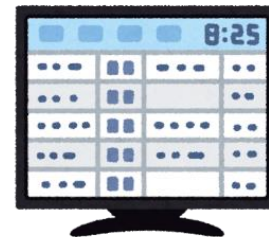
●最新のデジタル技術



●情報セキュリティ



●マネジメント



ア 委託料（動画研修・集合研修） 3,917千円

(2) デジタル推進人材の育成 3,300千円

動画学習サービスを活用してDXの推進に必要な知識の取得やスキル向上を図るとともに、習得したスキルを活用して所属内の課題を解決するグループワークを行う。

●動画学習



●グループワーク

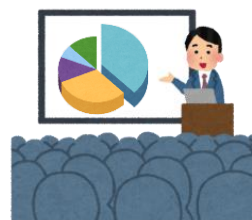


ア 使用料及び賃借料 3,300千円

(3) データ利活用の促進 13,146千円

政策立案の確度向上のためのデータ利活用実践研修等によりデータ利活用人材を育成するとともに、データを解析するBIツール※³等を導入する。

●データ利活用実践研修



●BIツール等



ア 委託料 4,108千円
イ 使用料及び賃借料 9,038千円

※3 BIツール（Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス））：意思決定や課題解決を支援するツール

5 スケジュール

	事業内容	令和6年度			令和7年度以降
		4~7月	8~11月	12~3月	
デジタルリテラシー向上	研修の検討・調整	事業者選定	準備		継続実施予定
	動画研修（全職員向け）			動画研修	
	集合研修（管理職や推進人材などターゲットを絞って実施）			集合研修	
人材育成	動画研修 グループワーク				
	成果発表				
データ活用	データ利活用実践研修	準備	実践研修		継続実施予定
	動画研修	準備	動画研修		継続実施予定
	BIツールの活用	準備	実証導入		本格導入検討
	人流分析ツール※4の活用	準備	実証導入		本格導入検討

6 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※5	県支出金	地方債	その他	一般財源 ※6
千円 20,363	千円 3,080	千円 -	千円 -	千円 -	千円 17,283

※5 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ） 国庫補助率 事業費（6,160千円）の1/2

※6 デジタル人材育成に係る経費については特別交付税対象（措置率0.7）

※4 人流分析ツール：携帯電話ネットワークのデータや位置情報で人の移動や滞留などのデータを集計・分析するツール

予算説明書					事業名	予算額
ページ	款	項	目	番号		
126～127	2 総務費	1 総務管理費	12 情報システム推進費	1-1	デジタル化推進費 (最新のテクノロジーに触れる場の創出)	千円 60,979 (3,539)

1 目指す姿

「2030年の目指す姿と基本方針」 令和4年3月策定「長崎市DX推進計画」より

基本方針3 活躍の機会を創出

様々なデータや技術を活用できる場を提供するとともに、企業や大学をつなぎ、多様な活躍の機会も創出することで、志を持った誰もが失敗を恐れずに挑戦できる環境をつくります。



主な取組み事例

- 最新のテクノロジーに触れる場をつくる
- 成果発表の場をつくる
- オープンデータの推進

など



目指す姿3

データの活用により、
新たな産業・サービス
が生まれるまち

2 現状・課題

(1) テクノロジーに関する学びを深める場の不足

GIGAスクール構想の推進により、プログラミング教育が充実し、学校教育の過程でテクノロジーに興味を持った子どもたちが増加しているが、さらに学びを深める場が十分ではないことから、このような子どもたち及びその保護者のニーズ等にあった場を提供する必要がある。

(2) IT人材の不足

国（経済産業省）の調査によると、2030年に国内で最大約79万人のIT人材が不足することが予測されている。

また、長崎市第五次経済成長戦略において、「情報・環境関連分野」を成長可能性分野の一つに位置づけ、情報関連分野の長期的な成長をめざしていることなども考慮すると、本市における若い世代のIT人材育成は、経済再生の観点からも有用である。

3 事業の概要・目的

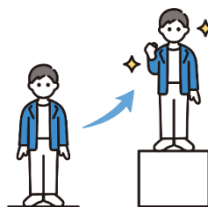
デジタル技術に興味を持つ子どもたちに、最新のテクノロジー（VR・AR※や3Dプリンタ、プログラミングなど）に触れられる場を提供することで、子どもたちのニーズを充足し、学びの場としての魅力を実感してもらうとともに、若者のチャレンジ促進や情報通信関連産業の活性化に向けたIT人材の育成を図ることにより、若者に選ばれる魅力的なまちをめざすもの。

最新のテクノロジー
に触れる場の創出



最新のテクノロジー：
VR・ARや3Dプリンタ、
プログラミングなど

自分が興味のあることを深く学べる！
日常生活ではできない体験をしたり、思
い描いていることを実現できる！



テクノロジーを学びたい
子どもたちのニーズ充足

長崎にいたら自分の興味のあることが十
分学べる！都会もいいけど、自分は地元
（地方）でしっかり勉強しよう！



長崎のまちの学びの場
としての魅力を実感

学んだことを活か
して起業するぞ！
全国的に不足する
IT人材として活躍
するぞ！



若者のチャレンジ促進・
情報通信関連産業の活性化

Nagasaki



若者に選ばれる魅力的なまち

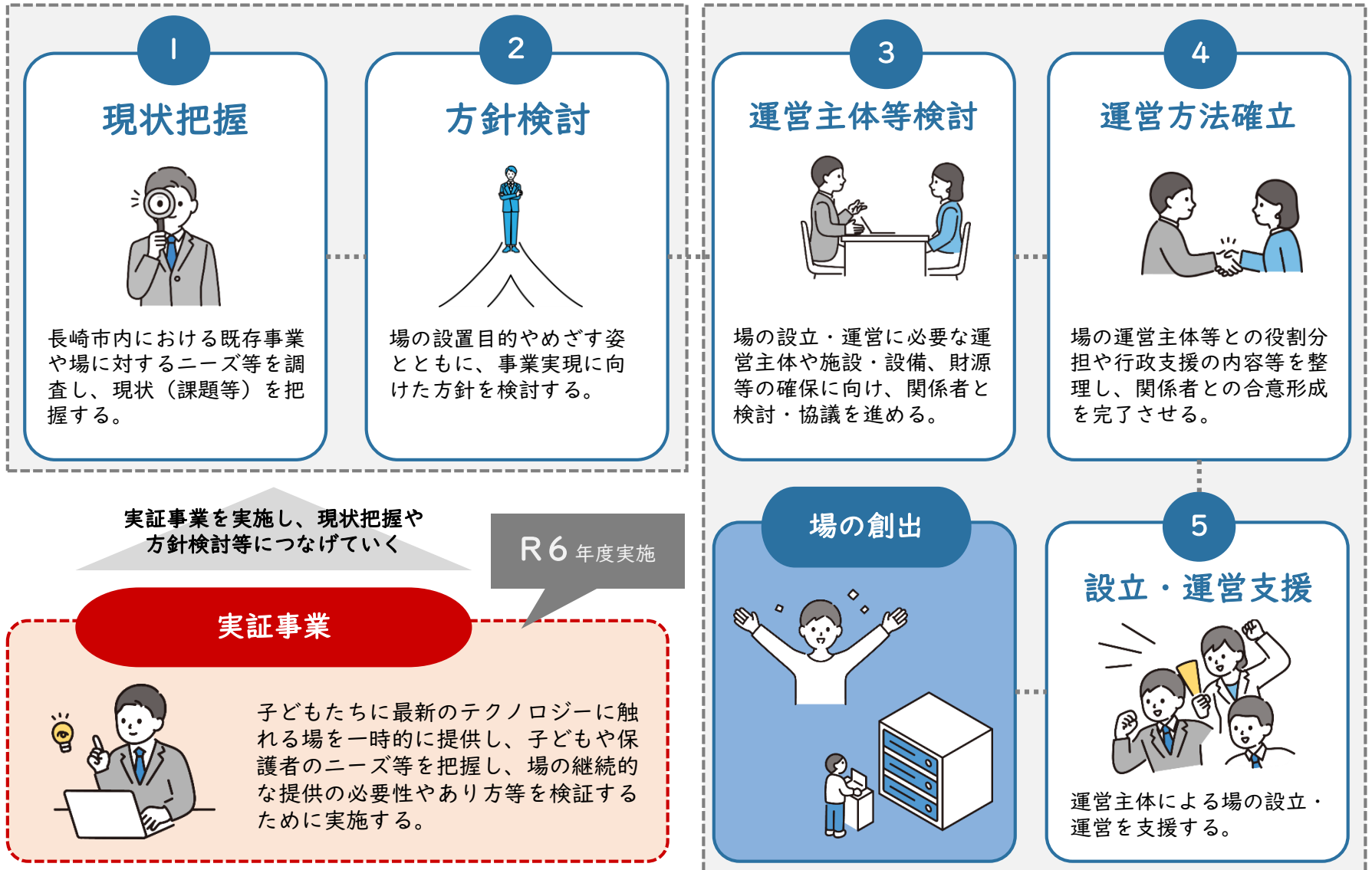
【参考事例】 ミミミラボ（金沢市）の様子

※VR・AR：VR（Virtual Reality）仮想現実、AR（Augmented Reality）拡張現実

4 事業全体の流れ

R6年度から①・②に着手

R7年度からは③以降のステップにも着手



5 令和6年度の事業内容

場の創出に向けた実証事業 3, 539千円

子どもたちに最新のテクノロジーに触れる場を一時的に提供し、アンケートなどにより子どもや保護者のニーズ等を把握し、場の継続的な提供の必要性やあり方等を検証するため、長崎大学との共同研究により実証事業を実施する。

ア 委託料（長崎大学との共同研究費）	1, 608千円
イ 備品購入費（3Dプリンター等）	1, 686千円
ウ その他（チラシ作成委託料等）	245千円

【長崎大学との共同研究】

大学が有する知見や人材、施設・設備等の活用を図ることで、優れた成果を生み出すことをめざす。

6 スケジュール

	令和6年度				令和7年度以降
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
実証事業 （場の提供等）	準備	実施 （場の提供・イベント等）			発展的内容で 実施検討
実証結果の集約 （アンケート等）					
方針の検討					
関係機関との連携					

7 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金 ※	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 3, 539	千円 1, 714	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1, 825

※ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）国庫補助率 事業費（3,429千円）の1/2
（イベント保険料は補助対象外）